

16年の景気見通し、TPP大筋合意に対する受け止め方 についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

16年は、円安・原油安に伴い企業収益の改善基調が継続することや消費再増税前の駆け込み需要、東京五輪関連開発の本格化などといった期待材料が多い反面、中国経済減速、米国の金利引き上げ、地政学リスクの高まりなどの海外の懸念材料も少なくない。

こうした状況をふまえ、(株)ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し「16年の景気見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。また、昨年10月に大筋合意に至った「TPP参加に対する受け止め方」についても合わせて調査を行った。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	251	215	36	98	153
製造業	126	104	22	35	91
食料品	23	18	5	8	15
石油化学	18	12	6	10	8
プラスチック	5	4	1	0	5
窯業土石	10	10	0	1	9
鉄鋼非鉄	10	10	0	1	9
金属製品	17	12	5	5	12
一般精密	12	11	1	3	9
電気機械	7	4	3	5	2
輸送用機械	13	13	0	2	11
その他製造	11	10	1	0	11
非製造業	125	111	14	63	62
建設業	23	21	2	6	17
運輸倉庫	9	9	0	1	8
卸売業	23	20	3	10	13
小売業	19	16	3	15	4
ホテル・旅館	11	9	2	8	3
サービス業	40	36	4	23	17

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2015年12月 1日
回収：2016年 1月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 601社
内有効回答数 251社
有効回答率 41.8%

(注) 調査票の回収数は251だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数：n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

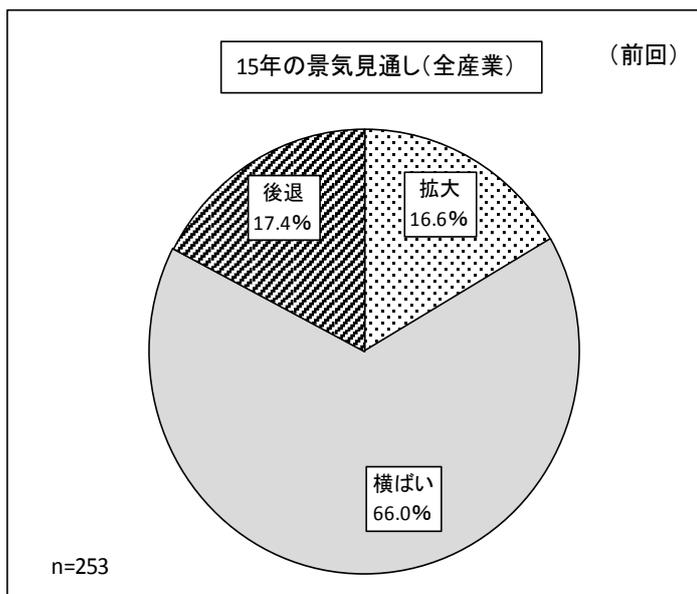
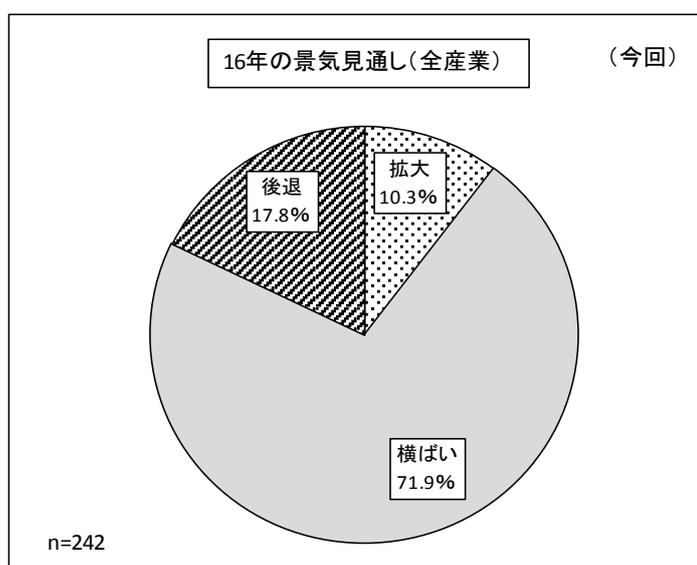
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 2016年の景気見通し

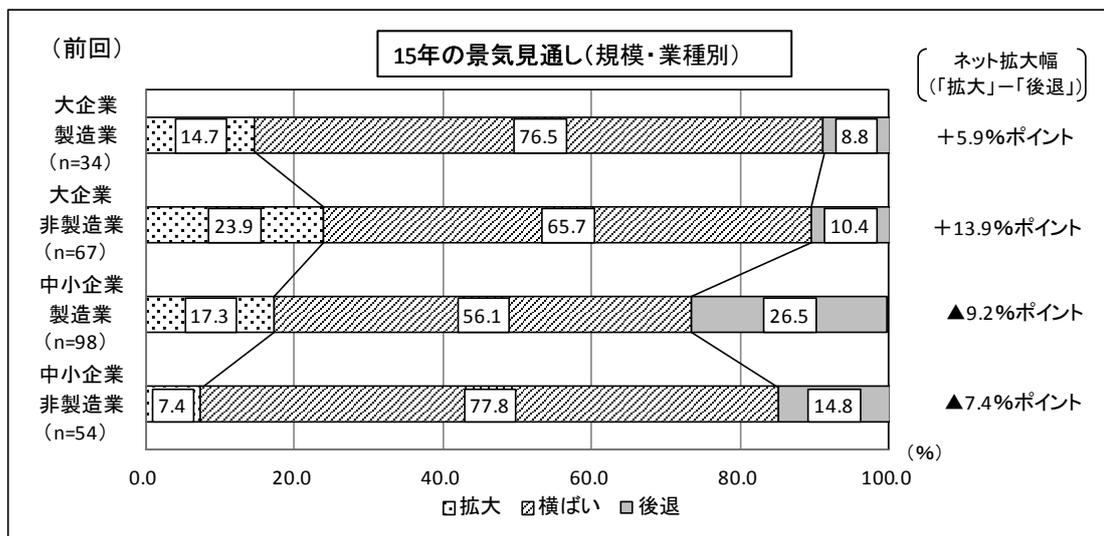
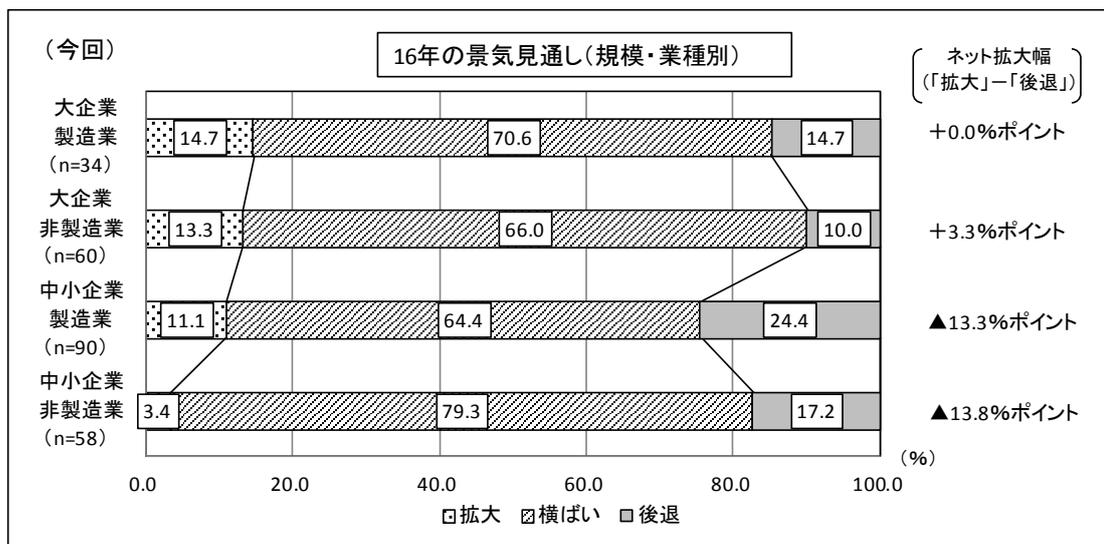
(1) 2016年の国内景気は、15年と比べてどのようになるとみていますか。

16年の景気見通しについて、「拡大」するとみている企業の比率は10.3%、「後退」するとみている企業の比率は17.8%で、「後退」が「拡大」を上回った。当社が14年12月に行った同様のアンケート調査（「15年の景気見通し」、下図表参照）と比べると、「後退」とする企業の比率は横ばいの一方で、「拡大」とする企業の比率は▲6.3%ポイント低下した。



「ネット拡大（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を規模別にみると、大企業のネット拡大幅が前年に続きプラス（今回：+2.1%ポイント、前回：+10.9%ポイント）であるのに対して、中小企業は引き続きマイナス（同：▲13.5%ポイント、▲8.6%ポイント）となっており、企業規模別格差が続いている。

大企業を、製造・非製造業別にみると、「非製造業」（同：+3.3%ポイント、+13.9%ポイント）の拡大期待感が「製造業」（同：0%ポイント、+5.9%ポイント）を上回る姿は、内需の底堅い動きなどを反映して前年と変わっていない。



業種別・規模別にみると、景気が「拡大」するとみている企業の比率が高い業種は、「大企業建設業」（60.0%、消費再増税前の駆け込み需要や東京五輪工事本格化）、「中小企業電気機械」（50.0%、民間設備投資向け重電）、「大企業食料品」（28.6%、値上げ浸透期待、燃料費低下）、大企業石油化学（20.0%、原油安）など、大企業に多くみられる。

一方、景気が「後退」するとみている企業の比率が高い業種は、「窯業土石」（大企業 100.0%、中小企業 50.0%、外環道工事ピークアウト）、「輸送用機械」（同：50.0%、63.6%、海外向け建機不振）、「中小企業金属製品」（33.3%、国内向け自動車部品の需要停滞）、「中小企業サービス業」（28.6%、人手不足）と、内需では県内公共土木工事の大型案件一服懸念や人手不足、外需では中国経済等減速が大きな要因となっている。

16年の景気見通し(業種別・規模別)

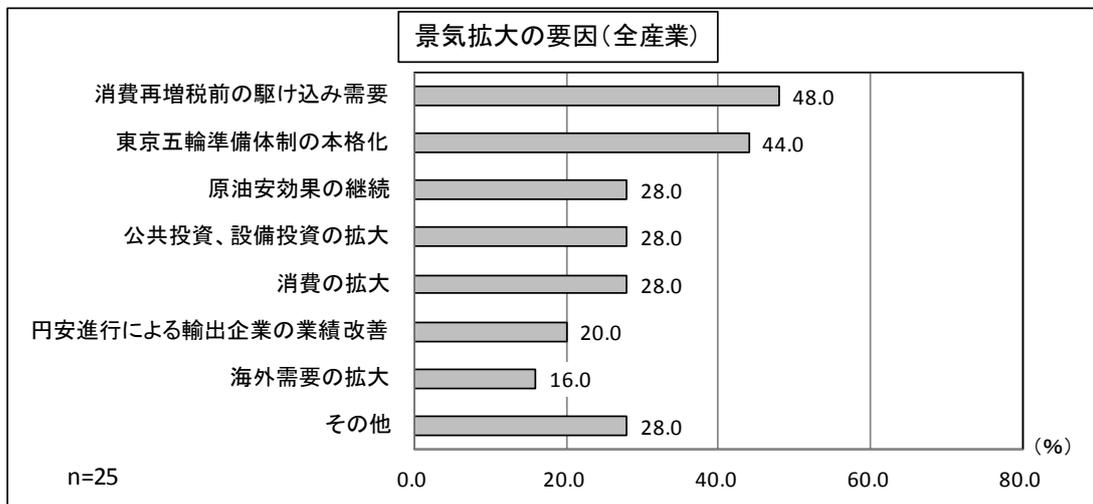
(単位:%)

	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	28.6	57.1	14.3	6.7	80.0	13.3
石油化学	20.0	70.0	10.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
窯業土石	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0
鉄鋼非鉄	0.0	100.0	0.0	22.2	66.7	11.1
金属製品	20.0	60.0	20.0	16.7	50.0	33.3
一般精密	0.0	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1
電気機械	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
輸送用機械	0.0	50.0	50.0	9.1	27.3	63.6
その他製造業	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	18.2
合計	14.7	70.6	14.7	11.1	64.4	24.4

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設業	60.0	40.0	0.0	0.0	82.4	17.6
運輸倉庫	0.0	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3
卸売業	20.0	80.0	0.0	0.0	92.3	7.7
小売業	7.1	78.6	14.3	0.0	75.0	25.0
ホテル旅館	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
サービス業	4.3	82.6	13.0	7.1	64.3	28.6
合計	13.3	76.7	10.0	3.4	79.3	17.2

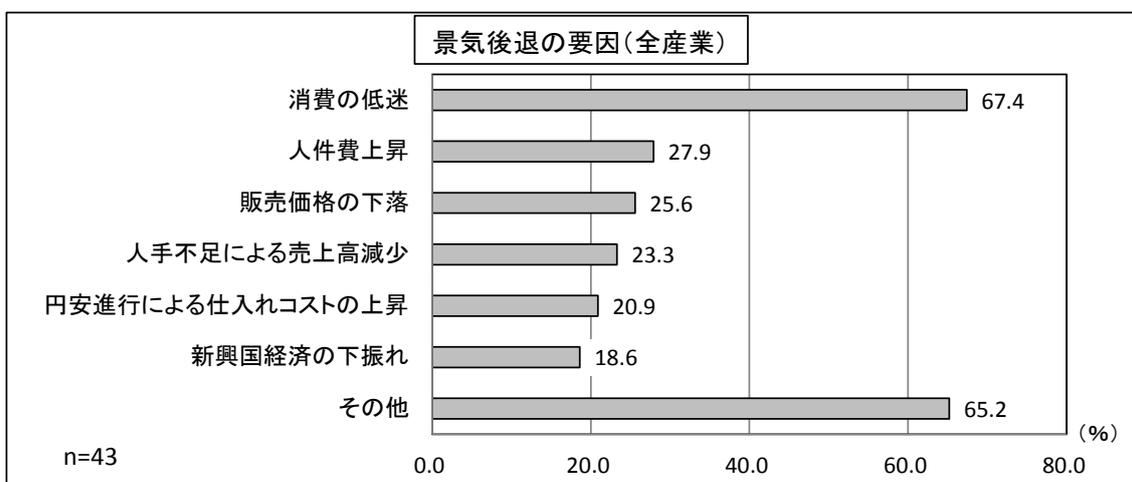
(2)(1)で「①拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

景気拡大の要因をたずねたところ、「消費再増税前の駆け込み需要」(48.0%)が最も高く、「東京オリンピック・パラリンピック準備体制の本格化」(44.0%)、「原油安効果の継続」「公共投資、設備投資の拡大」「消費の拡大」(各 28.0%)などが続いた。背景として、国内需要の底堅い動きを材料視する向きが多い。



(3) (1) で「③後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

景気後退の要因をたずねたところ、「消費の低迷」(67.4%)が突出して高く、「人件費上昇」(27.9%)、「販売価格の下落」(25.6%)、「人手不足による売上高減少」(23.3%)などが続いた。景気拡大の要因と同様に国内需要に着目する企業が多くある中、内需の盛り上がり不足を懸念する企業が少なくないが、「新興国経済の下振れ」(18.6%)を懸念する企業も相応にみられる。新興国経済下振れの影響が解消される期間としては「2~3年先」を見込む企業が最も多く、中国をはじめとしたアジア新興国等の景気減速が短期的には解消されないとみる向きが多い。

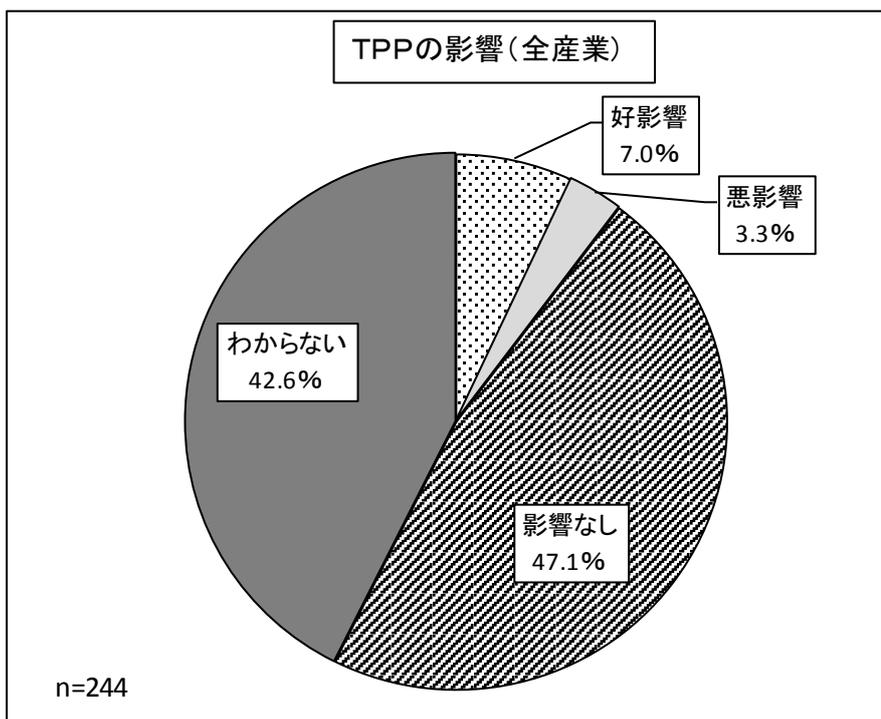


2. TPP大筋合意に対する受け止め方

(1) 大筋合意されたTPP（環太平洋連携協定）によって、貴社にどのような影響をおよぼすとお考えですか。

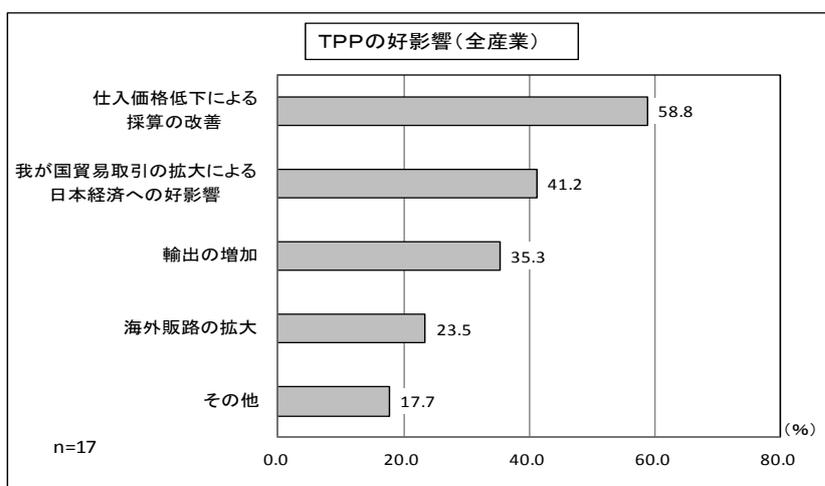
TPP交渉の大筋合意が与える影響についてたずねたところ、「影響なし」(47.1%)が最も多く、「わからない」(42.6%)、「好影響」(7.0%)、「悪影響」(3.3%)と続いた。

関税の引下げ・撤廃時期や対象品目等、実施細目がなお不透明な中、足許では「影響がない」とする企業が多いものの、TPPの影響について測りかねている企業も多いとみられることから、今後、「好影響」「悪影響」の割合が増加してくることも考えられる。

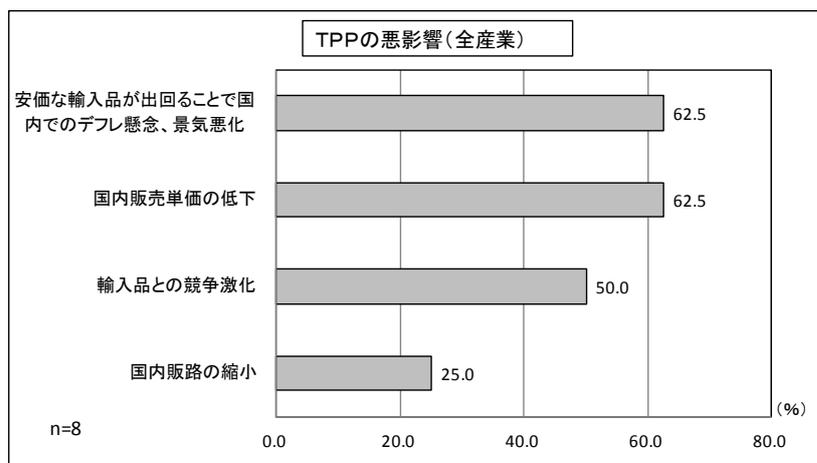


(2)(1)で「①好影響」を選択された企業様にお伺いします。具体的にはどのような影響が生じるとお考えですか（複数回答可）

TPPによって好影響を受けると回答した企業に理由をたずねたところ、「仕入価格低下による採算の改善」(58.8%)、「我が国貿易取引の拡大による日本経済への好影響」(41.2%)、「輸出の増加」(35.3%)、「海外販路の拡大」(23.5%)などが続いた。関税率の引下げや撤廃などに伴う業績への好影響を期待する声が多い。



TPPによって悪影響を受けると回答した企業に理由をたずねたところ、「安価な輸入品が出回ることで国内でのデフレ懸念、景気悪化」「国内販売単価の低下」(62.5%)が多く、「輸入品との競争激化」(50.0%)、「国内販路の縮小」(25.0%)などが続いた。



以上